

計 算 書 類

(会社法施行規則及び会社計算規則に基づく)

第 3 3 期

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ゆ り か も め

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,791,239	流 動 負 債	4,554,467
現金及び預金	8,202,770	短期借入金	2,163,400
営業未収金	335,667	短期リース債務	2,595
未収金	1,139,106	営業未払金	3,334
未収還付法人税等	372,088	未払金	1,972,589
未収消費税等	234,721	未払費用	21,495
貯蔵品	463,527	未払法人税等	36,411
預け金	3,000,000	前受収益	1,911
前払費用	43,352	前受運賃	227,083
立替金	5	預り金	10,998
		賞与引当金	104,192
		資産除去債務	10,453
固 定 資 産	30,621,991	固 定 負 債	15,610,071
有形固定資産	28,033,761	長期借入金	14,692,550
建物	7,055,383	長期リース債務	3,668
構築物	8,883,953	退職給付引当金	789,401
車両運搬具	7,181,470	預り保証金	63,320
機械装置	4,338,480	長期前受収益	39,232
工具器具備品	208,721	資産除去債務	21,898
リース資産	5,598		
建設仮勘定	360,153		
無形固定資産	809,582	負 債 合 計	20,164,538
借地権	809,183	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	30	株 主 資 本	24,248,692
商標権	368	資本金	13,756,974
投資その他の資産	1,778,647	利益剰余金	10,491,717
公共工事負担金	120,136	その他利益剰余金	10,491,717
長期前払費用	105,374	繰越利益剰余金	10,491,717
繰延税金資産	1,553,137		
		純 資 産 合 計	24,248,692
資 産 合 計	44,413,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,413,230

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
運輸収入	4,244,315	
運輸雑収	233,176	4,477,491
営業費		
運送費	4,215,672	
一般管理費	303,372	
諸税	376,370	
減価償却費	2,937,269	7,832,685
営業損失		3,355,193
営業外収益		
受取利息	3,925	
業務受託料収入	90,512	
雑収入	11,340	105,778
営業外費用		
支払利息	132,655	
雑損失	1,158	
支払手数料	2,000	135,814
経常損失		3,385,229
特別利益		
固定資産受贈益	840	840
特別損失		
貯蔵品売却損	49,375	
固定資産除却損	236,155	
固定資産売却損	15,872	301,403
税引前当期純損失		3,685,793
法人税、住民税及び事業税	6,928	
法人税等調整額	△ 1,100,625	△ 1,093,697
当期純損失		2,592,095

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	1,000,000	12,083,813	13,083,813	26,840,787	26,840,787
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失			△ 2,592,095	△ 2,592,095	△ 2,592,095	△ 2,592,095
設備更新積立金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000			
当期変動額合計	－	△ 1,000,000	△ 1,592,095	△ 2,592,095	△ 2,592,095	△ 2,592,095
当 期 末 残 高	13,756,974	0	10,491,717	10,491,717	24,248,692	24,248,692

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法
その他の有形固定資産 定額法

主な耐用年数は、建物15～50年、構築物12～60年、車両運搬具13年であります。

なお、上記その他の有形固定資産のうち構築物に含まれる鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア：耐用年数5年に基づく定額法
商標権：耐用年数10年に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

公共工事負担金 定額法

なお、償却期間については法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の輸送人員は、従来から、定期外の割合が高いため、当社の業績は、臨海地域におけるイベント開催動向や商業施設等の利用状況及び開発動向等の外部環境に左右されやすい構造となっています。そのため、新型コロナウイルス感染症の拡大、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う臨海地域の商業施設等の利用制限等により、当社の業績は大きな影響を受けております。

当社では計算書類の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌事業年度から徐々に緩和していくものと仮定し、また、翌事業年度以降における臨海地域の商業施設等の利用状況も踏まえ、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によっては、事後的な結果と乖離が生ずる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積り項目は次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

減損損失一千円、固定資産(繰延税金資産を除く) 29,068,853千円

(当該事業年度において減損損失を計上していませんが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクを鑑みて開示項目として識別しております)

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定の前提となる将来キャッシュ・フローが、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、これにより翌事業年度に固定資産の減損損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,553,137千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、1,554,425千円です)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産（注）

建物	7,055,383千円
構築物	8,883,953千円
車両運搬具	7,181,470千円
機械装置	4,338,480千円
工具器具備品	208,721千円
計	<u>27,668,009千円</u>

（注）当該資産は財団組成に伴い全額を計上しております。

②担保に係る債務

短期借入金	2,013,400千円
長期借入金	<u>12,992,550千円</u>
計	15,005,950千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,229,680千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,010,438千円
短期金銭債務	150,000千円
長期金銭債務	1,700,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高（経営管理料他）	33,495千円
営業取引以外の取引高	14,414千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における種類株式の数

普通株式	275,020株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		1,152,774千円
退職給付引当金		241,714千円
ソフトウェア		131,038千円
賞与引当金		31,903千円
構築物		24,094千円
長期前払費用		1,952千円
資産除去債務		9,906千円
その他		7,445千円
小計		<u>1,600,830千円</u>
評価引当額		<u>△ 46,404千円</u>
繰延税金資産合計		<u>1,554,425千円</u>
繰延税金負債		
資産除去費用		<u>1,288千円</u>
繰延税金負債合計		<u>1,288千円</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>1,553,137千円</u></u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(単位：千円)	
	1年内	1年超	合計
土地	117,403	821,726	939,129

(注) 土地は、東京都より本社及び車両基地の敷地として借り受けております

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社である株式会社東京臨海ホールディングスへのグループファイナンス預け金と金融機関への短期的な預金等に限定しております。借入については金融機関からの借入と親会社である株式会社東京臨海ホールディングスからのグループファイナンス借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	8,202,770	8,202,770	—
② 営業未収金	335,667	335,667	—
③ 未収金	1,139,106	1,139,106	—
④ 預け金	3,000,000	3,000,000	—
⑤ 営業未払金	(3,334)	(3,334)	—
⑥ 未払金	(1,972,589)	(1,972,589)	—
⑦ 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	16,855,950	(17,003,170)	(147,220)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②営業未収金、③未収金、④預け金、⑤営業未払金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金には、貸借対照表上、短期借入金として表示している1年内返済予定長期借入金を含んでおります。これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	株式会社東京臨海ホールディングス	被所有 直接 99.898%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営の管理 ・ 資金の預入 ・ 資金の借入 ・ 役員の兼任 	経営管理料の支払	31,224	未収金	6,209	
				グループ ファイナンス 預入	資金の預入 (注1)	7,300,000	預け金	3,000,000
					資金の払出 (注1)	7,300,000	未収金	1,949
					利息の受取 (注2)	1,949	—	—
				グループ ファイナンス 借入	資金の借入	—	短期借入金	150,000
					資金の返済 (注3)	150,000	長期借入金	1,700,000
					利息の支払 (注4)	12,464	前払費用	2,981

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の預入及び払出については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、資金の受渡が期中において反復的に行われるため、取引金額は、その反復取引の合計金額を記載しております。
- (注2) 預入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注3) 資金の借入については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、借入時期は平成25年4月30日及び平成26年4月30日で返済期間は20年の均等分割弁済です。
- (注4) 借入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。

11.1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 88,170円65銭
- (2) 1株当たり当期純損失 9,425円11銭